

News Clip & AV Material

ニュースクリップ&映像教材



写真・昨年の審査の様子から

■平成26年度全国自作視聴覚教材コンクール募集

日本視聴覚教育協会主催、日本学校視聴覚教育連盟・全国高等学校メディア教育研究協議会・全国視聴覚教育連盟共催、文部科学省後援（申請中）による第41回の標記コンクールでは、学校教育や社会教育において、個々の学習者の実態に応じた教材、組織的に収集・構成された教材など、実際に役立つ自作視聴覚教材を募集する。応募要項は、本誌26・27頁を参照。

文部科学省情報

■ 学びのイノベーション事業実証研究報告書について

文部科学省は、標記3年間の実証研究について報告をまとめた。内容は、学びのイノベーション事業の実証校（小学校10校、中学校8校、特別支援学校2校）の取組や、学習者用デジタル教科書・教材の研究開発等の実証研究について、本事業への指導・助言等を行う有識者会議「学びのイノベーション推進協議会」の下、以下のようにまとめられている。

○小学校、中学校における取組 ○特別支援学校における取組 ○ICTを活用した指導方法の開発 ○学習者用デジタル教科書・教材の開発 ○ICTを活用した教育の効果 ○ICT活用の留意事項 ○今後の推進方策。報告書の概要は、下記を参照のこと。http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/04/1346534.htm

〈問い合わせ先〉 文部科学省生涯学習政策局情報教育課 TEL 03-5253-4111（内線2090）

協会情報

■「平成26年度教育映像祭 優秀映像教材選奨」募集開始

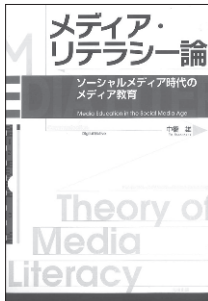
日本視聴覚教育協会主催による標記選奨は「教育に利用される映像教材の制作と利用の向上進展を図る」ことを目的に開催される。

小学校（幼稚園含）、中学校、高等学校部門においては、【教育映像】（映画・DVD）及び【教育映像コンテンツ】（コンピュータソフトウェア）の別により審査を行う。社会教育部門、職能教育部門、児童劇・動画部門、教養部門は、【教育映像】のみとする。

〈部門〉

1. 小学校（幼稚園含）部門
【教育映像】・【教育映像コンテンツ】
2. 中学校部門
【教育映像】・【教育映像コンテンツ】
3. 高等学校部門
【教育映像】・【教育映像コンテンツ】
4. 社会教育部門

ブックレビュー



「メディア・リテラシー論 ソーシャルメディア時代のメディア教育」

中橋 雄著
北樹出版発行
2014年4月刊 A5判
176頁
本体2,200円+税

「メディア・リテラシー」の重要性について反論する人は今ではほとんどいないはずであるが、学校においてメディア・リテラシー教育が行われているかといえば否と言わざるを得ない。ここにはいくつかの要因があるのだが、そのうちの1つに用語の守備範囲が不明瞭だという点がある。たとえば「メディア」とは何なのか、人は情報を受け渡ししながらコミュニケーションするが、それでは人はメディアなのか。メディア・リテラシーとはどういう能力を指しているのか、たとえばインターネットで調べ学習をするのはメディア・リテラシー教育になるのか。

現場教員が抱くこういう問いに、明確に回答しているのが本書である。メディア・リテラシーの古典的な定義から、近年台頭してきたソーシャル

メディアの時代にあってメディア・リテラシーはどう拡張すべきなのかまで、大学生や教員にわかりやすく解説している。

もう1つ特筆すべきは、本書に収められた内容の幅広さである。実践事例でいえば、小学校段階から高等学校段階まで、オーソドックスな実践から最新のメディアに対応した実践まで幅広く扱っている。時代でいえばメディアの出現からソーシャルメディアまで、枠組みでいえば省庁間の活動の違いや国内外のトーンの違いまで、とにかく幅広く紹介されている点が本書の特長だろう。

メディア・リテラシーは、主として個の能力として取り扱われることが多い。「リテラシー」とは基礎的な素養のことであるから、これ自体に誤りはない。しかしメディアがこれだけ発達した今日、筆者は個々の人間の持つメディア・リテラシーは、社会の構成にまで視野を広げたものである必要があると問う。

この分野の若手研究者のトップリーダーである筆者が、近年の社会とメディアの関係、事故や事件、メディアに振り回される市民の様子に対する懸念から、今一度メディア・リテラシーの普及をと強く願っていることが読み取れる良書である。広く購読をお勧めしたい。

(東北大学大学院情報科学研究科教授 堀田龍也)

【教育映像】(家庭生活向・市民生活向)

5. 職能教育部門

【教育映像】

6. 児童劇・動画部門

【教育映像】

7. 教養部門

【教育映像】

※1社の参加本数は、【教育映像】は制限なし。【教育映像コンテンツ】は、それぞれ3本以内。
(参加資格(各部門共通)) 平成25年6月1日～平成26年5月31日までに完成し、一般に市販されるもの。
(表彰(各部門共通)) ○最優秀作品賞(文部科学大臣賞、日本視聴覚教育協会会長賞) ○優秀作品賞(日本視聴覚教育協会会長賞)
(締切) 平成26年6月2日(月)までに、出品申込書と併せて、作品を申し込むこと。詳細は、下記を参照のこと。

<http://www.javea.or.jp/festival/index.html>

(問い合わせ先) (一財)日本視聴覚教育協会

TEL 03-3591-2186

AV情報

■「第55回科学技術映像祭」入選作品決定

科学技術映像祭((公財)日本科学技術振興財団他)は、科学技術の普及と向上を図ることを目的に標記映像祭を実施し、「ホッパーレースーウンカとイネと人間とー」(NPO法人環境テレビトラストジャパン)が内閣総理大臣賞に決定した。他受賞作品、上映会等、詳細は下記を参照のこと。

<http://ppd.jsf.or.jp/filmfest/>

(問い合わせ先) 科学技術映像祭事務局(公財)

日本科学技術振興財団人材育成部

TEL 03-3212-8487

■ New Education Expo 2014

New Education Expo 2014実行委員会（(株)内田洋行他）主催により標記セミナーが開催される。
 〈日程〉平成26年6月5日（木）～7日（土）（東京会場）、6月20日（金）・21日（土）（大阪会場）
 〈会場〉東京ファッションタウン（東京都江東区有明3-4-10）、大阪マーチャングッズ・マート（大阪府中央区大手前1-7-31）
 〈内容〉「教育の情報化」「学校の環境づくり」「学校経営」「確かな学力」「サイエンス教育」「小学校外国語」「語学教育」「大学改革」「大学経営」「大学教育改革」「就業力」「防災」「クラウド」等をテーマに、講演、学校現場の先進的な実践事例発表等をメインに、最新の教育関連の展示会など。詳細は、下記を参照のこと。

<http://edu-expo.org/>

〈問い合わせ先〉New Education Expo実行委員会事務局（株）内田洋行教育総合研究所内
 TEL 03-5634-6397

■ NHK技研公開2014

NHK放送技術研究所は「ココロ動かすテクノロジー」をテーマに研究所を公開する。
 〈日時〉平成26年5月29日（木）～6月1日（日）10:00～17:00（入場は終了30分前）
 〈会場〉東京都世田谷区砧1-10-11
 〈内容〉ハイブリッドキャスト、8Kスーパーハイビジョン、立体テレビなど31項目の研究成果を展示。詳細は、下記を参照のこと。

<http://www.nhk.or.jp/str/>

〈問い合わせ先〉NHK放送技術研究所
 TEL 03-5494-1125

■ 国立情報学研究所オープンハウス2014

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所では、標記オープンハウスを開催する。

〈日時〉平成26年5月30日（金）11:00～18:00、31日（土）11:00～17:00

〈会場〉国立情報学研究所学術総合センター（東京都千代田区一ツ橋2-1-2）

〈内容〉基調講演、ポスター展示・デモ、セッション・ワークショップ他。詳細は、下記を参照のこと。<http://www.nii.ac.jp/event/openhouse/>

〈問い合わせ先〉国立情報学研究所

MAIL oh@nii.ac.jp

■ 第5回教育ITソリューションEXPO

日本最大の学校向けIT展として、リードエグジビション ジャパン(株)主催、日本教育情報

化振興会、大学ICT推進協議会他の後援により、標記展示会が開催される。

〈日時〉平成26年5月21日（水）～23日（金）10:00～18:00

〈会場〉東京ビッグサイト（東京都江東区有明3-10-1）

〈内容〉eラーニング用教材・コンテンツ、遠隔講義・授業配信、学校業務支援、学校向け災害対策、教育用ハードウェア、教材・教育コンテンツ、特別支援教育などゾーンを設け、600社による展示等。詳細は、下記を参照のこと。

<http://www.edix-expo.jp/>

〈問い合わせ先〉EDIX事務局

TEL 03-3349-8510

研究会情報

■ 第2回木田宏教育資料研究会

「今後の教科書と教育委員会制度のあり方」をテーマに、木田宏教育資料研究会主催、岐阜女子大学の共催により、標記研究会が開催される。

〈日時〉平成26年5月18日（日）10:00～16:00

〈会場〉岐阜女子大学文化情報研究センター（岐阜県岐阜市明德町10杉山ビル）

〈内容〉講演「教育委員会制度を考える」、「新しい教科書を求めて」、パネルディスカッション「現在の教科書制度と今後のあり方—木田宏オーラルヒストリーから見た過去から未来に向けて—」等。詳細は、下記を参照のこと。

http://www.gijodai.jp/201404/post_227.html

〈問い合わせ先〉岐阜女子大学文化創造学部初等教育学専攻 TEL 058-229-2211

コンクール情報

■ 映文連アワード2014

短編映像業界の活性化を図るとともに、次世代を担う新しい才能を発掘し、映像業界のインキュベータとしての機能を担うことを趣旨に、(公社)映像文化製作者連盟では作品を募集している。

〈応募要件〉平成25年4月1日～平成26年3月31日までに完成した作品。作品上映時間は原則として60分以内。

〈募集部門〉コーポレート・コミュニケーション部門、ソーシャル・コミュニケーション部門、パ

ーソナル・コミュニケーション部門
 〈作品の形態〉DVDまたはBlu-ray、インタラクティブWeb動画等はDVDまたはCD-ROM。
 詳細は、下記を参照のこと。
<http://www.eibunren.or.jp/>
 〈賞〉最優秀作品賞（グランプリ）、文部科学大臣賞、経済産業大臣賞 各1点他。
 〈締切〉平成26年5月31日（土）（消印有効）
 〈問い合わせ先〉（公社）映像文化製作者連盟
 TEL 03-3662-0236

文部科学省選定作品

■3月選定 〔紙〕紙しばい／〔ビ〕ビデオ／〔D〕DVD
 特選「髹漆—小森邦衛のわざ—」〔D〕37分〈小学校高学年、図画工作・中学校、美術・高等学校、芸術／少年・青年・成人、教養・情操（伝統工芸）〉（株）桜映画社
 特選「坑道の記憶～炭坑絵師・山本作兵衛～」〔D〕72分〈青年・成人、教養〉※青年においては選定 RKB毎日放送（株）
 特選「原発事故、福島幼稚園は一環境喪失の中で保育の原点に立ち返る—」〔D〕106分〈青年・成人、家庭や地域等における教育（乳幼児期）〉（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構
 「となりのさくら」〔紙〕12枚〈幼稚園・小学校低学年／幼児、教養〉（株）童心社
 「命を守れますか？ 地しんのとき つ波のとき」〔D〕21分〈小学校中・高学年、特別活動〉（株）映学社
 「夢は牛のお医者さん」〔D〕85分〈小学校中・高学年・中学校、道徳・高等学校、特別活動／少年・青年・成人、職業生活一般（その他）〉（株）テレビ新潟放送網
 「秋桜の咲く日」〔D〕34分〈中学校、道徳・高等学校、特別活動／青年・成人、地域社会生活（人権）〉東映（株）
 「海の恵みと日本人 カツオ」〔D〕30分〈中学校、社会・高等学校、水産〉（株）CNインターボイス
 「STOP! アルコール・ハラスメント 死をまねく急性アルコール中毒を防ぐ 下級生用・上級生用」〔D〕30分〈青年・成人、健康・スポーツ（生命問題）〉特定非営利活動法人アスク
 「グラッときたら！—教職員の指示と児童の行動—」〔D〕23分〈成人、地域社会生活（災害予防・対策）〉（株）映学社
 「親子で一緒に 防災計画 防災訓練」〔D〕24分〈少

年・成人、地域社会生活（災害予防・対策）〉（株）映学社
 映像作品等選定一覧の詳細は、下記を参照のこと。
http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/movie/main9_a1.htm

寄贈図書資料

「創設50周年記念 長野県高等学校視聴覚教育研究会50年誌 昭和38年（1963年）～平成25年（2013年）」長野県高等学校視聴覚教育研究会、2014年3月20日、A4判235頁
 「研究紀要第43号（平成25年度）グローバル化と情報化」（公財）日本教材文化研究財団、2014年3月31日、B5版107頁

短信

■東映株式会社では、代表取締役社長岡田裕介氏が代表取締役グループ会長に就任し、後任社長には多田憲之氏が就任した。
 ■パイオニアソリューションズ株式会社は新体制移行に伴い、平成26年5月1日よりパイオニアVC株式会社となる。同年5月7日より新住所は、下記の通り。
 新住所 〒153-0063 東京都目黒区目黒2-10-11 目黒山手プレイス3F 教育事業問い合わせ専用
 TEL 03-6867-1083 FAX 03-6867-1081

本誌4月号における記事の誤りについて

本誌4月号において、掲載の「eスクール ステップアップ・キャンプ東日本大会 報告」（P14. 報告者・井口磯夫十文字学園女子大学名誉教授）記事で、「■東京都荒川区教育委員会指導室」の発表内容に関する記述は、当日の発表内容ではなく、井口名誉教授が過去の荒川区のホームページを参考に執筆したものであり、事実と異なるものであることが判明しました。

編集部および執筆者として、購読者の皆様、荒川区の方々にご迷惑をおかけしましたことについて深くお詫び申し上げます。

一般財団法人 日本視聴覚教育協会 編集部